

● 29年度予算要望について

私が所属する議員団は、平成29年度当初予算の編成に当たり、府内各地域等における予算要望に関する調査及び議員団による「事業検証」を実施し、その結果を踏まえて、「共生社会」の実現に向けた喫緊の課題と中長期的な展望に立った予算に関する要望・提言を「京都府予算に関する要望・提言」要望書に示しました。要望書を基に住民福祉の視点に立って、積極的かつ迅速な具体化を図られるように山田知事に強く申し入れました。

「平成29年（2017年）度 京都府予算に関する要望・提言」として、次の項目で申し入れています。重要・緊急課題等については129項目を、要望項目としては、78項目を申し入れました。また、各地域での重点要望項目として、27項目を申し入れています。

下記に示す項目は、京都府南部に関する重点要望項目です。

- 南部地域の道路整備について
 - ① 主要地域道宇治淀線の拡幅改良については、交通混雑の解消をはかるための早期の改修に努めること
 - ② 国道163号線の道路改良事業を促進すること
 - ③ 主要地方道上狛城陽線の道路の早期整備を促進すること
 - ④ 南部活性化の骨格となる新名神高速道路のスマートインターチェンジの整備促進、同インターチェンジ直近に位置する府立木津川公園北側ゾーンの早期整備を促進すること
 - ⑤ 防災上課題がある国道24号線のバイパスとなる宇治木津線および新名神高速道路のアクセス道路となる国道307号線の主要地方道宇治木屋線（犬打峠トンネル化）、都市計画道路宇治田原山手線の整備促進を図ること
 - ⑥ 都市計画道路八幡田辺線を早期整備すること
- 宇治市域から城陽市域に渡る近鉄京都線の連続立体交差化の早期実現と沿線駅を整備すること
- 宇治川の支川、古川流域住宅地の床上浸水を解消するための早期河川改修と総合的な治水対策の促進すること
- 阪急電鉄京都線の連絡立体交差化の早期実現に向けて関係機関と連携を図ること

- 大谷川及び防賀川の総合的な治水対策（内水対策等）を促進すること
- 男山地域再生に向けた分譲マンションの建替え計画に伴う優良建築物等整備補助事業補助要綱を早期に制定すること
- 世界文化遺産登録を目指す「宇治茶生産の景観」を始めとする南部観光資源を有効に活用した広域観光連携事業の推進とインバウンド対策の強化（交通ネットワークの構築等）すること
- 2017年にターゲットイヤーを迎える「お茶の京都」を地域の文化・産業振興へ効果・効率的につなげるための持続性を重視した事業を積極的に推進すること
- 老朽化が著しい府営向日台団地の有効活用と周辺の再整備について向日市との連携体制を強化すること
- 大山崎町が地域創生推進への最重点事業として位置付ける来年度の町政施行50周年記念事業に対する府の支援を促進すること
- 阪急京都線長岡天神駅踏切の安全・渋滞対策として、当該踏切拡幅又は線路の切替設備の移設等への早期支援を進めること

[第4回] 有権者の声 井手町 相良 忠由さん

北川たかし府議会議員を支援します

私は、32年前に京都市内から、緑豊かな井手町多賀に移住し、息子3人は、地元の少年野球チームにお世話になり、親子共々、地元の皆さんと親交させていただきました。

ここで一寸、地元を紹介させていただきます。多賀にはフルーツラインの観光農園があり、みかん、柿、ブドウ、芋掘り等、秋には多くの方がお見えになります。

3年程前には、(株)ジェイエイやましろファームが設立され、トマト・イチゴ・万願寺とうがらし等が栽培されており、農家と地域住民が力を合わせて、恵まれた環境を生かした農業を次代に引き継ぐために取り組むと同時に、養液栽培の研究や新規就農者の営農モデルとしても地域の期待を担っています。

JR山城多賀駅も、昨年、念願のエレベーター東西1基ずつ設置され、多賀地区ボランティア40名で「見守り隊」を結成し、朝夕の挨拶運動や清掃を行なっています。

現在、北東部では丘陵地の開発が進んでおり、企業が増え、人口増加につながるのではないかと考えています。井手町が住みよい町になるように、北川議員にもご尽力いただきたいです。

京都府議会議員 <京田辺市・綴喜郡 選出> Takashi Kitagawa Activities Report

北川たかし 府政活動レポート

第4号 2017.02



プロフィール

京田辺市三山木生まれ/奈良育英高校 卒/大阪電気通信大学 工学部 卒/神戸大学大学院 経営学研究科 修了/元(株)富士通神戸エンジニアリング 勤務/元 流通科学大学 非常勤講師 ラグビー部監督/元 関西大学 非常勤講師/(有)竹長 代表取締役/全日農 京田辺市支部 委員長/NPO法人 幸せイキキ子ども教育研究所副代表理事/京都府議会議員
【資格】教育カウンセラー/産業カウンセラー/米国CTIコーチング(CPCC)など
【家族】妻、子ども2人 【趣味】スキューバダイビング/ラグビー

発行 北川 剛司 〒610-0313 京都府京田辺市三山木上谷浦19-1 マンション竹長1F(有)竹長内 TEL.0774-62-7889 FAX.0774-66-4601

Greeting

ごあいさつ

いつも温かいご支援をいただき、ありがとうございます。
皆様から多くのご支援をいただき、京都府議会議員として活動して、早いもので2年が経とうとしています。2016年度は、本議会での代表質問に続いて、2回目の一般質問をさせて頂き、非常にいい経験をさせて頂き、勉強になった1年間でした。今年度（2017年）は、本会議にて一般質問をさせて頂きたく予定です。
特に今年度は、「お茶の京都」のターゲットイヤーであり、茶業の振興ならびに山城地域の活性化により一層取り組みたいと思います。また、ライフワークである教育に関して、就学前教育の環境整備に力を入れ、取り組みたいと思っています。

そして、京田辺市内にある府が所有する60haの土地利用、井手町に新設される予定の府立特別支援学校の設立促進、井手町ならびに宇治田原町の人口減少防止への対策、道路環境の整備などに、積極的に取り組みたいと思います。

現在は、環境・建設常任委員会と防災・危機管理対策特別委員会に所属し、活動していますが、5月に委員会も変更になりますので、決定しましたら、ホームページでご報告いたします。ホームページも昨年9月にリニューアルしましたので、ぜひ一度ご覧ください。

議員としての勉強の日々が続きます。喫緊の課題、短期的対策への取り組みとともに、年少人口、生産年齢人口の減少が進み、さらにこの人口構造の変化が続く中で、将来の経済、社会基盤が大きく変化をしていることを踏まえた中長期的な視点をもって対応するべき課題にも、しっかりと取り組みます。

府民の皆さんの視点に立って、府民の皆さんの声を府政に反映させるよう全力を尽くしてまいりますので、よろしくお願いたします。

政治の原点に戻り

人民の、人民による、
人民のための政治

government of the people,
by the people, for the people

を行ないます。

京都府議会議員 北川 剛司



ホームページをリニューアルしました

日々の活動も更新していますので、ご覧ください。



北川たかし事務所に、お気軽にお立ち寄りください

皆さまのご意見・ご要望など聞かせてください。

北川たかし事務所 Takashi Kitagawa office

〒610-0313 京都府京田辺市三山木上谷浦19-1 マンション竹長1F(有)竹長内
TEL.0774-62-7889 FAX.0774-66-4601

office@kitagawatakashi.net

http://www.kitagawatakashi.net



北川たかし 議会報告

1 お茶の京都について (道路環境整備など)

質問 北川 山城地域を一つの観光地域と見たとき、ハード面での課題が多く、特に、観光消費単価を上げて地元に対する経済効果を高めるための宿泊施設や、お茶の京都をパストアーで巡る途中にトイレ休憩等ができる施設など、どの様に改善し「お茶の京都」を進めるのか。

昨年9月定例会で質問した宇治田原山手線及び府道宇治木屋線犬打峠の未整備区間の整備が必要と考えるが、これらを踏まえ、平成29年度をターゲットイヤーとして、お茶文化を活かした観光振興と交流を促進するお茶の京都プロジェクトをどのように展開するのか。

回答 知事 宿泊施設の不足については、規模は大きくないが、山の家や茶農家をリノベーションしたお茶にちなんだ宿泊施設の整備が地域・民間主導が進むほか、府としてもホテル進出に向けた現地視察の受入れや、香港など海外でのPRによる宿泊施設の誘致に積極的に動く。稼働率に比較的安全裕のある旅館等の利用の促進のために、トイレの洋式化などの改修や観光人材の育成などの受入環境を整備している。また、ツアーでのトイレ休憩などの施設については、宇治・塔の島でのトイレ整備、「道の駅お茶の京都みなみやましろ」の整備。そして来年に向けては、各市町村でお茶の京都のマスタープランを策定して、戦略的な交流拠点をつかって、ネットワーク化を図る。今後交通アクセスについては、宇治田原山手線および宇治木屋線の整備。これは観光振興だけでなく、平成35年度開通予定の新名神高速道路と併せて物流機能の向上による経済効果や災害時の安心・安全の確保にも役立つので、やっていく。宇治田

12月1日～12月16日(会期16日間)の12月定例議会が終了しました。次回は、2017年2月15日～3月22日までの会期36日間の2月定例議会が開催されています。12月定例議会にて、約40分間の一般質問を行いましたので、内容の報告をいたします。

原山手線では、町の都市計画マスタープランの改正、そして最も効果的なルート選定を行っている。また、宇治木屋線は、犬打峠のトンネル化について、検証を始めたところで、引き続き地元と連携し、早期の事業化に向けて取り組んでいきたい。宇治木津線も大事なルートなので、早期の整備を目指していく。

2 京田辺市の60ha用地の有効利用について

質問 北川 けいはんな未来懇談会がまとめた活動成果のレポート「けいはんな学研都市の30年後に向けて」では、京田辺市に府が所有する約60haの未開発地と同地区にある民間所有地の再開発の話もあり、「土地開発とアクセシビリティなどを一体で検討されることが望まれる」と記載されている。この府所有地に世界トップレベルの研究機関や教育機関を誘致し、一流の研究者や文化人が、グローバルに集まる街、住まう街にするとともに、防災的観点から地域性を活かした防災備蓄施設を設ける必要があると考える。レポートの内容を踏まえ、今後、どのように用地開発をしていくのか、ビジョン、スケジュール、概要について、所見を伺いたい。

回答 商工労働観光部長 京田辺市の60ha用地の有効利用については、けいはんな学研都市では、研究開発型産業施設の誘致が進み、現在、都市全体で133の企業や施設が立地をし、高度な学術研究活動が行われている。その一方で、造成済みの用地が数少なくなってきた、新名神の開通などを踏まえると、府南部地域への立地を希望する企業ニーズの増加に



えられない状況が予測されている。こうした中、60haの京都府所有地がある南田辺・狛田地区には、同志社大学や府立大学等が立地し、府有地周辺の民間事業者所有を含めると200haを超える未開発地がある。今後の学研都市の重要なエリアになる、大きな可能性がある。しかしながら、現況は山林で、しかも広大な面積であり、整備に向けては時間、費用、関係者との調整が必要となる。現在、京都府において先行して活用に向けた調査を進めている。環境アセスメント調査など必要な手順を踏まえ、造成着手は早くとも3年後になると見込まれる。このため、早期の着手に向け、民間の活用も含めた様々な手法を幅広く検討している。今後、他の民間所有者とも協議しながら進めることになっている。現在、政府・与党で検討中の北陸新幹線敦賀・大阪間のルートに係る調査結果次第では、戦略的に今後さらに重要なエリアなと思う。そうした状況も見据えながら、災害に強いという地学的な強みも活かし、安心・安全な「未来を拓く知の創造都市」の一翼を担えるよう取り組んで行く。



京都新聞(2016年12月10日発行)より

3 いじめ問題について

質問 北川 平成27年度の文部科学省調査によれば、国公私立で全校全種合わせた児童・生徒千人当たりのいじめ認知件数は、本府が全国で一番多く、これは、早期発見・早期対応ができるよう、初期の段階からいじめの思いをしたと感じた子どもの声を、幅広く、丁寧に把握している結果であるが、前年度より件数が1,304件増加していることから、子ども達が抱える課題や地域の環境などを分析して対応することや、教員がより子どもと向き合い指導できる環境づくりが必要である。平成27年度から実施しているいじめ対策を検証し、改善に向けて取り組むべきと考えるが、府教育委員会としては、この調査結果をどのように捉え、どのように取り組んでいくのか、所見を伺いたい。

北川たかし 視察報告

11月 熊本地震被災地視察

熊本地震で大きな被害があった、益城町役場、益城町内、仮設住宅などの視察を行いました。益城町役場の職員による震災時の状況、被害状況の説明、町内の案内、仮設住宅の案内を受けました。益城町は前震が平成28年4月14日(木)21時26分に発生、本震は4月16日(土)1時25分に発生、ともに震度7を記録しました。被害状況は、死者27名、重傷者116名、軽傷者31名でした。家屋被害に関しては、全壊が2,760棟、半壊が2,995棟、一部損壊が4,444棟、計10,199棟に及び、13,450世帯の町全体に被害が及んでいる事が伺えます。視察を実施した11月20日時点でも、まだまだ復興が進んでいない様子でした。益城町震災復興基本方針が7月6日に策定されていますが、解体に1棟あたり約2週間から1ヶ月かかるので、解体作業完了だけで平成30年3月までかかる事になります。もし、京都市花折断層帯で地震が起こったなら、非常に大きな被害が予想されます。早急に熊本地震での復興対策を分析し、参考になる対策を取り入れたいと思います。応急仮設住宅の整備に関しても、益城町のコミュニティづくりを参考にすべきだと感じました。



2月 南九州市知覧茶の現場視察

京都府の取り組み、「お茶の京都」が今年度から始まります。そこで、全国有数のお茶の産地である鹿児島県南九州市に視察に行きました。南九州市は、知覧茶で有名な産地で、全国生産量の約14%を占めています。ちなみに京都府全体の生産量は、全国生産量の4%です。知覧では、知覧茶のブランド力強化に多くの取り組みを実施しています。「お茶とのふれあい事業(小学生を対象にしたおいしいお茶の淹れ方教室実施)」「お茶博士事業(小学生を対象にしたお茶の知識を習得)」や、「茶育塾(保育園児等を対象にした茶育を実施)」など、子どもを対象にお茶の振興を行っているのが特徴です。京都府として「お茶の京都」にどのように取り組むか、より真剣に考えなければと感じました。一過性にせず盛り上げていかなければ、お茶の生産量はもとより、ブランド力も他のお茶の産地に敵わなくなるかもしれません。



京都府議会の政務活動費の仕組み

政務活動費については各地の議会において、管理や使途が不適切との指摘が相次いでいます。そもそも政務活動費は、地方議会の議員の政策調査研究等のために支給される費用ですが、平成24年までは政務調査費として支給されていました。ただ、支給の法的な裏付けや議会としての管理、使途内容、使途報告など曖昧なことが多く、そうした制度の不備によって、適切かそうでないか判断が分かれることも多くあり、全国的な問題となりました。そこで、地方自治法が何度か改正され、平成24年の改正により名称を「政務活動費」と改め、交付目的は「議会の議員の調査研究その他の活動に資するための経費」に改められるとともに、経費の範囲を条例で定めることや、議長に使途の透明性の確保に関する努力義務を課すことが決められました。京都府議会では、平成24年12月定例会において「京都府政

回答 教育長 いじめ対策について、いじめの未然防止に向けた様々な取り組みに加え、いじめの早期発見・早期解消に向けて、子どもたちの小さな変化に気づき、丁寧に対応していくことが大切であると考えており、いじめを細かな段階別に区分した調査の実施や教職員の資質向上、各学校で組織的に対応するためのシステムづくりなど、いじめ防止基本方針に基づく様々な取り組みを進めている。今回の調査結果については、児童千人当たりのいじめ件数は全国で最も多い数値になるが、このことは、全員に統一した形のアンケート調査を行いながら、嫌な思いをしたと回答したものについては、一つ一つ丁寧な聞き取り調査を行い、また、アンケート結果には出ていなくても、教員が把握しているようなものがあれば漏らさずそこに書き加えるなど、子どもの小さなサインを見逃さないような形で、詳細に実態を把握するようにしている背景がある。こうした丁寧な取り組みが反映されたのがこの数値であると受け止めている。また、このような取り組みにより、各学校において、教員がいじめに対する共通認識を持ち、感性を高め、一人一人の子どもを丁寧に見守っていきこうとする、そういう気運が醸成されてきていると考えている。しかし、嫌な思いをしたことがあると回答した子どもが、特に小学校で増加しているという点については、大変重く受け止めている。道徳教育などの心の教育の充実に加えて、集団の中での身近なルールやきまりについて児童生徒の発達段階に応じて学ぶ、これは本府独自の法やルールに関する教育を進めている。仲間を大切に作る集団づくりに引き続いて取り組んでいく。また、ご指摘のとおり、いじめの背景には、家庭や地域社会などの様々な要因が考えられる。今後、小学校の段階から、心理や福祉の専門家による支援を含めた対応が更に必要であると考えている。今年度、府の教育委員会では、多様な専門性を持つ人材と連携・分担するいわゆるチーム体制の整備に向け、「学校の組織力向上プラン」の策定を進めている。今後、スクールカウンセラーやまなび・生活アドバイザーの配置を拡充し、家庭への支援や地域の関係機関との連携を強化しながら、学校全体でチームとして役割分担をしながら組織的に対応していきたい。そうした中で、いじめの未然防止、早期発見・早期解消に全力で引き続き、取り組んでいく。

務活動費の交付に関する条例」をつくり、マニュアルを作って運用しています。また情報公開としては、会派と各議員の使途状況を京都府議会図書館において、閲覧できるようにしています。月曜日から金曜日まで(祝祭日を除く)、午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までの間において、現在は、平成26年度、平成25年度政務活動費及び平成24年度分までの政務調査費の収支報告書等が閲覧の対象となっています。

